

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月29日
【会社名】	テックファーム株式会社
【英訳名】	Techfirm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 千原 信悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5365-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 永守 秀章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5365-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 永守 秀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社は、平成27年1月29日開催の当社取締役会において、当社による子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号	株式会社E B E		
本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目8番18号		
代表者の氏名	代表取締役 尾上 正志		
資本金の額	30百万円（平成26年11月30日現在）		
純資産の額	99百万円（平成26年11月30日現在）		
総資産の額	471百万円（平成26年11月30日現在）		
事業の内容	自動車業界向けコンピュータソフトウェア開発・販売、車卸業、中古車の買取・販売、自動車業界及びサービスステーション業界に関するコンサルティング		
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
売上高	461百万円	652百万円	977百万円
営業利益	8百万円	13百万円	130百万円
経常利益	8百万円	21百万円	128百万円
当期純利益	6百万円	16百万円	68百万円
当社と取得対象会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に、基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守サービスまでを一気通貫で提供する総合的なITサービスを提供しております。当社が蓄積した技術力やノウハウを活用し、上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程を担うことで顧客ニーズや戦略の具現化を図るとともに、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係を構築し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

また、連結子会社であるPrism Solutions Inc.は、米国カジノ市場向けモバイル電子マネーサービスの事業開発・運営を主たる事業としております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及とITインフラ環境の急速な進展などに伴い、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や、企業競争力を高め企業の成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲は高まりつつあるものの、短納期化や低コスト化の要求は依然として強く、厳しい状況が続いております。当社グループが、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守サービスを通じて、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化による安定的な受注と固定的な収益の積み上げによる企業規模の拡大を実現するためには、顧客基盤を有する企業との協業及び参入障壁の高い特定業界への参入を図り、受託開発からサービス提供型への事業拡大及び安定的な収益基盤の構築が急務であります。

このような状況のもと、自動車業界向けコンピュータソフトウェア開発・販売、並びに自動車業界及びサービスステーション業界に関するコンサルティング事業を営む株式会社E B Eの議決権の67.5%に相当する株式の取得による子会社化は、参入障壁が高い自動車アフターマーケットへの参入を実現するものであり、同社が有する知見、サービ

ス推進力により当社グループの安定的な収益獲得を加速するにとどまらず、当社のITサービスにおけるノウハウ・システム開発力との連携を通じて、より利便性が高い製品の開発や、顧客への株式会社E B Eの製品を活用する新たなビジネスモデルの提案など、当社グループの事業の拡大及び安定的な収益基盤の構築につながり、企業価値の向上を目指すものであります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社E B Eの普通株式	988百万円
アドバイザー費用等(概算額)	50百万円
合計(概算額)	1,038百万円

以 上